

【平成11年度一般会計予算外2件両院協議会】

(1) 協議概観

第145回国会において、1月19日国会に提出された平成11年度総予算3案は、2月19日衆議院で可決されたものの、3月17日参議院で否決された。衆参両議院の議決が異なったため、同日両院協議会が開会された。

両院協議会においては、まず、くじによる抽せんの結果、衆議院側の中山協議委員議長が協議会議長となった。その後、両院における議決の趣旨説明が行われ、それに基づき各協議委員から種々意見が述べられた。最後に参議院側を代表して山下協議委員から、また、衆議院側を代表して自見協議委員からそれぞれ締めくくりの発言が行われたものの、成案を得るに至らず、その旨各議院に報告することとなった。

両院協議会の後、衆参両議院の本会議において両院協議会の経過及び結果について各議院の協議委員議長からそれぞれ報告が行われた。その結果、平成11年度総予算3案は憲法第60条第2項の規定により、衆議院の議決が国会の議決となった。

(2) 協議経過

○平成11年3月17日（水）（第1回）

○成案を得なかった。

(3) 平成11年度一般会計予算外2件両院協議会参議院協議委員議長報告

平成11年度一般会計予算外2件両院協議会の経過及び結果について御報告申し上げます。

本院協議委員は、先ほどの本会議におきまして、議長より指名された後、直ちに協議委員議長及び副議長の互選を行い、その結果、協議委員議長に私、今井澄が、副議長に山下栄一君がそれぞれ選任されました。

なお、衆議院におきましては、中山正暉君が協議委員議長に、中井治君が副議長に選任されました。

両院協議会の初会の議長は、くじにより決することとなっておりますので、開会に先立ち、抽せんを行いました結果、衆議院側協議委員議長の中山正暉君が議長に当選されました。

協議会におきましては、衆議院側の久間章生君から、喫緊の最重要課題である景気対策に最大限配慮した予算となっていること、21世紀を見据え、真に必要な財政需要に対して、財政の適切有効な配分が行われていること、財政構造改革の基本的な考え方が維持され、限られた財源の中で経費の一層の合理化、効率化が図られていること、消費税の福祉目的化が予算総則に盛り込まれていること、今日の金融不安の一掃を図るための金融システム安定化措置が十分に講じられていること等の理由で賛成、次に、本院側藁科満治君から、

所得税減税が金持ち優遇減税となっており、国民の大半を占める年収800万円以下の世帯では前年より実質増税となっていること、雇用対策や社会保障制度改革といった国民の将来不安を払拭する施策が極めて不十分なこと、公務員定数の削減が不十分で、特殊法人の整理合理化も単なる数合わせに終わっているなど行政改革への積極的な取り組みが見られないこと、消費税の福祉目的税化を法律ではなく予算総則によって規定していること、多額の公共事業等予備費を計上し、財政民主主義の精神に反する予算編成を行っていること等の理由によって反対と、それぞれ議決の趣旨の説明が行われました。

次に、協議に移りましたところ、本院側協議委員の平田健二君、風間昶君、笠井亮君、大淵絹子君、奥村展三君から、また、衆議院側協議委員の伊藤公介君、中井洽君から、それぞれ種々の発言があり、双方において熱心な意見交換が行われました。

かくて協議終結に当たり、本院側の山下栄一君から、両院協議会として参議院側が指摘した予算3案に反対する理由として掲げた諸事項を除去することによって、平成11年度予算が成立できるよう、衆議院側に協力を要請する旨の意見が述べられました。また、衆議院側の自見庄三郎君からは、平成11年度予算は現下の経済情勢及び国民生活への影響を考慮し、衆議院側の議決どおり成立することが望ましい旨の意見が述べられました。

結局、意見の一致を見るに至らず、成案が得られませんでした。

以上、御報告申し上げます。

(4) 協議表

案 件	請求議院	請求の理由	請 求 日	本 院 協 議 委 員 選 挙 日	両 院 協 議 会 開 会 日	成案の議決		備 考
						参 議 院	衆 議 院	
平成11年度一般会計予 算外2件	衆 議 院	両 議 院 議 決 不 一 致	11. 3. 17	11. 3. 17	11. 3. 17	協議会において成 案を得なかった		憲法第60条第2項によ り衆議院の議決が国会 の議決となった

(5) 協議委員

議 長	今井 澄 (民主)	藁科 満治 (民主)	大淵 絹子 (社民)
副議長	山下 栄一 (公明)	風間 昶 (公明)	奥村 展三 (参院)
	今泉 昭 (民主)	笠井 亮 (共産)	
	平田 健二 (民主)	須藤 美也子 (共産)	